

風土論考

(完)

—経営学的究明—

裴 富 吉

も く じ

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| I はじめに
—いま、なぜ風土論が問題なのか— | (iii) 風土類型について |
| II 要約〔その1〕
—『経営学の基礎研究』— | V 風土の社会科学的意味
—日本人と経営問題：「人と人との間柄」
概念で考える—
=以上「論集」第32号= |
| III 要約〔その2〕
—『現代経営学の基本問題』— | VI 風土問題と企業経営
—風土論と、経営学の視点— |
| IV 和辻『風土』の評価
—和辻「風土論」からなにを学ぶか— | (i) 風土の地域性 |
| (i) 風土をどう考えるか | (ii) 自然-生態系-工業 |
| (ii) 和辻『風土』の評価
=以上「論集」第31号= | (iii) 地域主義とはなにか |
| | VII むすび
=以上 本号= |

VI 風土問題と企業経営

—風土論と、経営学の視点—

このところ、「日本的経営論」の盛行がみられる状況のなかで、関係論者たち——社会学者が主で経営学者がそれにつづく——は、和辻の倫理学や風土論を、日本の学問における所与の伝統として十分にふまえ、尊重し活用する究明をおこなっているわけではない。このことは、「日本的経営論」に関係する論者たちが、和辻の問題次元を通過せずに、自説の開陳におよんでいる事実があることを意味する。そのことはさらに、日本の経営学者が和辻ふうの学問精神を意識的に克服しえず、また日本の学究として伝統的な特質や限界、ひっくるめていえば体質を相体的に客体化しえていないことを示唆する。

本稿の筆者は「日本的経営論」そのものに言及するつもりはない。この点については筆者の別稿を参照してほしいが¹⁾、ともかく旺盛な「日本的経営論」のゆききが現実と与えられている。しかし、そのわりには、これとって説得力に富む、あるいは現実説明力ある理論仮説は登壇していない。こうした事態は日本経営学界の今日における正直なことがらなのである。

いま、日本経営学に強く要請されているものは、こういうものではないのか。

他人の哲学をはっきり理解するためには、その思想がどんな下心から出発したものかをまずしっておく必要がある。また自分の哲学思想を発表するばあいには、それがいかなる歴史的、社会的、生活的、体質的、性格の必要から生まれたものであるかを、なんらかのかたちで示すことが便利である。これらもっとも有力な持札を伏せておいて、その他雑兵札のみを示しあいつつ、たがいにこぜりあひばかりをやっているゆえに、哲学上の論争はつねに奥歯にもののはさまったような不愉快をともなう。新しい時代の哲学論争は、いままでの礼節作法をふみやぶった新しい卒直さを要求している²⁾。自分の思想をくりのべるためには、いつも右左をきよろきよろみまわしてはダメであり、それにはある程度の独断性、自主性、自信が必要であり、ドン・キホーテ的な態度が要求される³⁾。自信と疑問、独断主義と懷疑主義との二刀流によって、われわれは世界とわたりあうことにしたい⁴⁾。

神か悪魔か、敵か味方か、つねに二者択一にせまるのが西洋的認識であるとするならば、主体と客体とも、自然と人間とも画然とした境界を定めがたいのが日本の精神構造なのである⁵⁾。いますぐ日本の経営学も西洋流の精神構造をもてなどと命令できないのは当然のことであるけれども、なんとかしてそれを学問たらしめる必死の努力が要求されている。まずこの学問が立脚している精神的風土をしる必要がある。

注

- 1) 拙著『現代経営学の基本問題』白桃書房、昭和55年、第3章「『日本の経営論』再考」。拙稿「日本経営論の展望」、朝鮮奨学会『學術論文集』第12集、1982年11月。
- 2) 鶴見俊輔『新版アメリカ哲学』社会思想社、昭和46年、198頁。
- 3) 同書、203頁。
- 4) 同書、208頁。
- 5) 宮川英二『風土と建築』彰国社、昭和54年、240頁。

(i) 風土の地域性

「人間は地域的な存在だ¹⁾」という所見はすでに参照されたものであった。一般的な話として、世界のそれぞれの多様な風土のうえで、しかもおのおの異なる歴史を背負いつつ生活を展開させてきた諸民族が、そこにどのような特質を形成しているかをとらえ、かつ他の地域のそれとの比較をおこないながら、これを「人間理解」のためのひとつのアプローチにするという考え方が²⁾ある。すべての人間の生き方の基礎としては自己をとりまく「地域の環境」に立ちむかう心の特質がもっとも重要なものであり、ここに自然と人間の対位関係における「人間主体の考え方」が確立され、地域文化の性格を近代地理学的見地から把握できることになる³⁾。

経営学の中心問題は「経営理解」にある。多様な風土、異なる歴史・生活と民族、→それぞれの特質の形成、他の地域との比較、というような諸論点は、すべて経営学の「経営理解」としても欠かせない研究対象である。

「地域の環境」に立ちむかう企業経営の心^{ころ}の特性——企業経営という存在の有する資本主義本性を、自然と経営の対位関係において究明していくことが、経営学の主要任務とされてよいはずである。「経営と風土の接点」=《媒介の論理》の問題である。企業経営は風土に、地域性にどう対応してきたのであろうか。

ある論者はいう。いまでは資本主義に“歪んだ”も“正しい”もなく、すべてはそれぞれの地域性 locality をもつにすぎない。イギリスにはイギリス型の、日本には日本型の資本主義があるにすぎない。資本主義の地域性は、ある程度まで風土によって解明されるはずだという考え方は、資本主義のもつ地域性を、偏見もコンプレックスもなしに明らかにしてこそ、それぞれの資本主義の将来の方向をみとおすもっとも有力な手段になるはずである⁴⁾。

「経営と風土」は比較経営論的考察を招来する。筆者のばあいは、これを「風土論的経営学」と命名している。その問題の焦点は日本の国土内における地域性にしばられる。『地域主義の経営学』という標題を案出したのは、そうした学問志向性を表わしたいがためであった。自分が生活する、学問する土地の問題をとりあげていくこと、これはきわめてまっとうな方向性である。人間は地域的な存在であるということは、学問をその例外とするものではないと考えてよい。

「地域主義」への学問的転換をいい、〈広義の経済学〉を提唱する論者もいうように、地理学への接近という姿勢が⁵⁾、経営学にとっても肝要であろう。筆者は別著『現代経営学の基本問題』(昭和55年6月)の第4章「風土論と経営学」という論稿に、副題として〈地理学的考察〉と付してみた。風土、地域性の問題を検討するためには、地理学という関連科学からの協力が必要となる。

地域的実在としての風土に対する人類社会の認識は、そこに立地する民族性、またその時代性によって進化発展し、風土の概念の本質もまたともに変化する⁶⁾。有機体としての地域的実在(自然地理:自然的風土と人文地理:社会的人文的風土)は、いわゆる風土であり、その科学的認識は近代地理学の研究対象となっている。ゆえに近代地理学は「風土の科学的認識の学」である⁷⁾。

1938年〔昭和13年〕に日本の地理学者が、当時すでに欧米諸国に勃興しつつあった地域主義 Regionalism の意図について、こう説明していた⁸⁾。

- (1) 全国家の要求と地方的利害の均衡は国家統一の基礎をなしている。
- (2) 各地域の個性的特質の精神的ならびに物質的発達の自由性は、国民の創造的勢力の発達ならびにその文化の豊かさが地域的に特色づけられている基底をなしている。
- (3) そして、これらの具現に対する学術と行政の協働によって遂行されるべきことの必要性を提唱し、地域性を生む各個の多様性の研究は、近代地理学的研究にまたねばならない。

この地域主義に関する説明は今日においても十分に通用する。風土、地域の近代地理学的研究のあり方をつぎに考えてみたい。日本の研究のあり方について述べよう。

明治以前に構成された学的遺産をかえりみずして、欧米の近代地理学的技術のみによって日本の風土を認識しようとする方法、それはふるき日本の風土の認識に対しては、わずかに平面的描写の役割をなすに終るのではないか。日本の祖先の風土観のなかに横溢している地理学的精神を発見し、これを近代地理学的技術をもって培養し、うつりゆく風土のなかに不動の風土の姿を生かすことが、研究の目標たるべきである⁹⁾。そのときに風土の学術的解釈に重要な役割をなす地理学の方法には、風土と緊密な関係をもつ生産の史的考察がとりいれられて、もって人文的風土(社会的・精神的風土)の複雑性が釈明されるべきである¹⁰⁾。

その「生産の史的考察」の問題は、風土問題とのかかわりにおいていかに考えられればよいのか。

現在、工業を中心として人類のもつ生産力は巨大なものになった。したがって産業的生産を中心にする人類の活動は、今日の地球上の自然に働く巨大な自然力のひとつであり、“人類は地質学的な力”となったのである¹¹⁾。

この「人類は地質学的な力」というものの性格はなんであるのか、さらに考えよう。

資本主義は産業間の関係でいえば、農業・水産業など、生物をあつかう第一次産業を犠牲にして、工業および鉱業の一面的な巨大発展をもたらした。しかもこの工業のもつ大きな生産力は資本主義的生産関係のために、地球上の自然とそこを生活の場としている人類に対し、多くの否定的な結果をひきおこしている¹²⁾。現在の日本のような資本主義社会にあっては、利潤の追求が社会を動かす原動力である。自然に対する人間の活動も根本的にこのことによって規定される¹³⁾。

経営学が直面している研究課題がそこにある。理論分析の研究対象→批判の対象としてだけでなく、今後にもける政策論的究明→未来展望・変革理論の展開としても、経営学はいかなる学問上の対応：研究態勢を、自然・風土と工業・産業の関連性のなかにおいて、ととのえていけばよいのであろうか。すなわち、人間は自然を単に破壊するのではなく、宇宙の進化の方向にそって、それを合理的に改造するようになるだろうという課題に¹⁴⁾、経営学が理論分析の立場をもって、また政策論の視座をもって、いかに関与しうるのかという問題である。

それでは、「地域主義」という思潮の意義はなにか。

明治以降の日本近代化過程で、ヨーロッパ工業諸国とくらべても異常なまでに空白化してしまった地域の個性を再生させて、社会の基層としての各地の“まち”や“むら”の活性化をつくりだすことにあるといえるが、それだけにとどまるものではけっしてない。それは18世紀末の産業革命以降、今日にいたるまでの工業文明がようやく破綻をみせはじめた空前の歴史状況を背景としている。文明とはなにかが問いなおされ、専門化した研究はもとよりのこと、学際的研

究そのものまでが問いなおされている。地域主義はこのような背景をぬきにして語ることはできない¹⁵⁾。

経済学は、マルクス経済学も近代経済学も抽象理論か国民経済単位 of 分析が中心であって、地域的・空間的な分析が欠けていた¹⁶⁾。経営学もこれとたいしたちがいはない。だが、最近の地域主義のほうとて、この国の実態・実情に即した展開を十全になしとげるといふには、いまだほどとおい地点にある。「地域主義」と経営学の連結は、その必要性は明々白々であるにもかかわらず、しかしその展望はむずかしい。

地域主義自体の問題として、たとえば政治の問題からみるばあい、実際のプロセスは気のおくなるような話となる¹⁷⁾。

第1に、政治次元の問題。

第2に、原子力発電や農業問題にみられるような、現代社会、現代文明批判をも含むかたちで提起されている問題。

第3に、そもそも「地域」とはなんであるのか。

第4に、地域の核として生産を考えるのか生活を考えるのか。

最後に、計画と自由の課題がある。

こうなると、トータルな産業社会論の将来をも含めて考えなければ、問題は単純な楽観論か悲観論になってしまう¹⁸⁾。地域内では経済循環を高められるようにあらためて多様な産業を統合していく必要も出てくる¹⁹⁾。現実を追認し、創造的な理論を展開すべきである²⁰⁾。

これは、まさに遠大かつ挑戦的な課題である。経営学という学問は「現実的な理論」として、そうした地域主義の課題にどうかかわりうるのか、考えねばならない論点となろう。

さきに言及のあった日本の地理学者は、1938年〔昭和13年〕の時点で、地域主義というものをこう定義していた²¹⁾。

地域主義は、各地域の個性的特質たる精神的並に物質的発達を完全に発達せしめ、それらの自由さを失はさせずに、全国家の経済・社会並に文化の統一と進展に寄与させるために、各地域の科学的研究と之に適応する経済的意図を建設し、其の必然的発達を確実にする行政組織を要望し、更らに、之を遂行すべき社会的並に文化的諸事業を実践しようとするものである。

今日の日本において、地域性がいかに軽んじられているかを、以下に考えてみたい。

まず「東京問題」の一側面について。

最近の傾向は、都市の膨脹にともなって農産物市場としてますます巨大化し、あわせて集散機能を強めているにもかかわらず、反面、都下産野菜の環境はますます悪化し、その生産力は

低下しつつある。このさい地域内の生産と消費が直接むすびつくことは、理論的にも現実的にも合理的である²²⁾。

これは、東京という地域における農産物流通に関する分析である。東京という一地域と住民の独自性のかげがうすめられ、もっぱら首都としての役割が東京におしつけられてきたこと²³⁾から生じる、ひとつの問題を明らかにしている。

ふたつめに、産業・経営に深く関係する農業気象のあり方について。

最近問題なのは、農業や漁業、地場産業などのむすびつきが軽視され、切りすてられる傾向があることで、この事態は電力気象、鉄道気象など特定の産業と気象事象のむすびつきのほうは強いこととくらべて、対照的である。大企業、工企業中心の気象情報サービスになっているというのである²⁴⁾。いうなれば、農業、漁業、地場産業の存在を軽視した気象観測・予報体制に、日本のばあいある。

それゆえ、積極的な提言としては、全国各地にある気象台・測候所の設備、機能の向上ををはかり、土地の農業に即応できる体制、土地に適した予報や資料の整理をすべきである²⁵⁾。

地域主義の主張は極論すると、社会を統合ではなく、時代の針を逆にもどして分割することなのだともいわれている²⁶⁾。あるいはまた、こういわれることも関係している。つまり工場労働・事務労働が生産性向上運動や合理化によって、労働者のホメオスタシス=生体の恒常性をたもつ自律的平衡を不断に強烈に破壊しつつける現在、悠久の文明史に立ちかえって、労働のありように関し、根源的な問いを發すること、必ずしもアナクロニズムとはいえないということである²⁷⁾。

今日まで、風土の地域性はあまりにもないがしろにされてきた。このことは現実の風土問題に関したこととしてだけではなく、この国の学問の歴史・伝統のあり方としても、考えなければならぬ問題である。ともかく新しい風土論の登場が期待されている。それもきめこまかな風土論でないといけない²⁸⁾。

注

- 1) 別技篤彦『モンスーンアジアの風土と人間』泰流社、昭和52年、まえがき。
- 2) 同書、47頁。
- 3) 同書、47-48頁。
- 4) 飯沼二郎『歴史のなかの風土』日本評論社、昭和54年、1-2頁。
- 5) 玉野井芳郎『市場志向からの脱出』ミネルヴァ書房、昭和54年、140頁。
- 6) 小田内通敏『風土日本の研究基準』叢文閣、昭和13年、1頁。
- 7) 同書、3頁。
- 8) 同書、5-6頁。
- 9) 同書、10頁。
- 10) 同書、157頁。カッコ内補足、傍点は筆者。
- 11) 渋谷寿夫『自然と人間』法律文化社、昭和53年、72頁。
- 12) 同書、106頁。

- 13) 同書, 36頁。
- 14) 同書, 37頁。
- 15) 玉野井, 前掲書, 140-141頁。
- 16) 清成忠男・中村秀一郎編『地域への視角』日本経済評論社, 昭和54年, 84-85頁。
- 17) 同書, 37-38頁。
- 18) 同書, 50頁。
- 19) 同書, 87頁。
- 20) 同書, 23頁。
- 21) 小田内, 前掲書, 316頁。この小田内の著作は, 戦前の書物がかつ通弊を払拭しえてない。
- 22) 小宮昌平・吉田秀夫編『東京問題』大月書店, 昭和54年, 137頁。
- 23) 同書, 262頁。
- 24) 全気象労働組合編『気象最前戦』大月書店, 昭和54年, 14頁。
- 25) 同書, 138頁。
- 26) L. Kohr, 藤原新一郎訳『居酒屋社会の経済学』ダイヤモンド社, 昭和55年, [訳者あとがき] 241頁。
- 27) 山川 肇『労働観試論』農山漁村文化協会, 昭和53年, 117頁。
- 28) 〈新しい風土論への期待〉, 『日本経済新聞』1980年5月25日, 12面。

(ii) 自然-生態系-工業

現代の産業のあり方を考えてみよう。それには機械プロセスと化石エネルギーの力を借りて自然のとぼしきないし有機生産の束縛をやぶり, 豊かさを追求しようとする態度がみられる。つまり生態系のバランスを人類に都合よくやぶって, 他の生物ならびに無生物に対する支配を拡大しようとする態度である。今日, 人類による豊かさの追求と自然の摂理とを調和させ, 人類の経済活動を生態系により深く組みこむ必要がある。さもなければ, 人類の尊厳は危機にひんし, 社会連帯の維持が困難におちいるだろう¹⁾。

今日, なぜ環境問題が重要なのか。それはわれわれ人間の共存の根底, 生命系の危機にかかわる面を含むものである。簡単にいえば, 工業化と生態系の衝突ということである²⁾。問題は自然と人間の共生の原理であり, それを生産・消費という経済システムの根底に, まず位置づける必要がある。生命系を考えるばあいに, きわめて重要なファクターは土と水である。土と水と緑を基盤に低エントロピーの開放定常系が構成される。これらを原理的に考えて勉強をしなくてはならないが, 同時に人間の生活する共同体のあり方が, 社会科学のこれからの新たな考察の対象となる。したがって熱力学第二法則のエントロピー概念をめぐって, または生命系をめぐって, 自然と人間の関係を原理的に掘りさげて考える見地が必要となる³⁾。

工業化→市場経済の拡大→規模の経済という事態から生じた, 工業と農業の対立という資本主義の残した鬼子を解決する理論的視点は, まだ確立されていない。その意味では, ネガの生産力の社会的処理をめぐる問題は, これまでのところ, 経済体制をこえた難問中の難問である。ポジの生産系統のそとに落ちてゆく産出物のもつ影響を, 自然科学的に, また社会科学的にどうとらえるか問題になる。いったい「廃棄物」とはなにか。これを処理する社会機構が見

出せないままに、生産と消費の経済行程がくりかえされるなら、とりかえしのつかない非可逆的な結果が生態系(生命系)にもたらされよう。危機である。カタストロフである⁴⁾。

このような状況をふまえ、産業社会革新の視点を産業社会の外に求めるのが地域主義の着眼である。企業をとりまく地域問題は予想外に深い根をもっている。それは企業努力によってすべて解決されるわけではなく、計画化、いいかえれば市場機構に代替する組織による資源配分を必然的にとまらう⁵⁾。

現在の問題は地域主義の主張が申したてているように、行政府(とくに地方自治体:都道府県、市、町、村)の役割が新しいもの、つまり総合計画者へと転換する要請があることにある。この要請に関連する諸問題を列挙すると、以下のようになる。

第一に、重要資源の稀少化という一般的状況。

第二に、資源が大企業群によって支配されているという事実。

第三に、それらの企業とコミュニティ〔地域社会〕の関係⁶⁾。

地域主義がみなおし、とりもどそうとする目標は、つぎの叙述によって示されるところにある。

すなわち労働こそは、人間的自然と外的自然の弁証法的諸運動形態を真に媒介するものであり、またすべての人間的自然のもっとも根底的なる社会的行為として、その相互連関をつうじて〈第二の自然〉=〈社会〉を導出する、隅の首石の位置を占める概念である。〈自然弁証法〉-〈人間的自然〉-〈社会の自然史的運動法則〉という三位一体の論理的原点は、労働の実体概念である⁷⁾。抽象的にいえば、「自然との調和」を論じるとすれば、人間の外なる自然ばかりでなく、人間の内なる自然についても調和の図式をもっていなければならない⁸⁾。人間は環境に属し、環境から規定される。しかし他方人間はまた環境を規定し、環境をいわば人間化する。人間が働くものでないならば、環境は人間に対して働きえない⁹⁾。風土は農業のみならず、社会そのものに対してつねに一定の方向性を与えつづける。農業技術は、その風土のなかから生みだされ、その普及は、その社会によって規定される¹⁰⁾。

「人間の本质は反宇宙性である」という人がいる¹¹⁾。また、新しい人類社会の設計に役立つことが期待される学問として、「社会地球科学」を唱える人がいる¹²⁾。後者は、将来の人類生活のゆくえを決定する資料として、現在の地球および人類活動によって変貌していく地球を適確に把握することが、われわれに課せられた義務ではないかという¹³⁾。なぜなら、人類の活動は他の自然の因子にくらべ、けっして無視できるものではなく、量的にも質的にも重要な意味をもってきているからである¹⁴⁾。すなわち人類は、人類活動により地球全体が新しい平衡に達する暇も与えず、つねに変貌を促進している¹⁵⁾。

今日、その人類活動の主役は、いうまでもなく産業活動であり、企業経営の生産活動である。

逆にいうならば、将来にむけて人類活動に課せられた義務の大部分は、企業経営が担うほかないわけである。経営学が自然・風土、環境に対してもつ学問的関連性の濃密さ、重大さは、はかりしれないものがある。

公企業を論ずるある識者はこういう。20世紀の工業文明を誇ってきた人間は、工業という自己自身の活動によって自己を否定するというきわめて逆説的なかたちで、自然存在としての自己を確認させられることとなり、人間と自然という二分法的な近代自然観も、ここに否定されたのである。「自然と人間との統一」「自然科学と社会科学の統一」、正確に言えば自然科学に基礎づけられた社会科学の必要がさげばれているゆえんである¹⁶⁾。「エコノミーとエコロジー」(玉野井芳郎)という経済学の新しい視座が、今後の公企業研究にとっても共有されなければならない¹⁷⁾。

こういうことになる。玉野井の言である。

“脱工業化社会”への移行の原動力となっている第二次産業部門における資本主義的工業化そのもののあり方を、自然・生態系を土台として抑制し変容させるというところに、まさしく転換の真の意味がある¹⁸⁾。

玉野井の主張にはなお具体性に欠けるとの指摘もあるけれども、問題にならないと¹⁹⁾、その公企業研究者はいっていた。この識者は地域主義にも言及している²⁰⁾。公企業の問題は地域主義に直接する論点を有する。

現在、日本の産業は石油の99%以上を海外から買いいれている。外国産の石油に浮かんでいる。農業をのぞく他の産業分野は、まったくどっぷりと石油漬けになっている。しかもこの石油のエネルギーの損失の大きさ、すなわち熱効率の悪さは大きな問題点である。ともあれ、日本という国家は完全な石油依存構造をなしている。それとして完成されたひとつの体制となっている。しかしながら脱石油をはからねばならないことも歴史の流れである²¹⁾。敗戦後日本の高度成長経済に並行するように発生してきた自然・環境問題の深刻化(破壊)が、日本産業の石油依存構造への変換とあいまって加速された事実は、自明の出来事であろう。それはとくに、石油化学工業のうえに咲いた「公害」²²⁾というべきものである。

この国の産業活動と自然・環境(風土)の関係ではっきりしているのは、破局的な生態的危機を将来確実に招来させるだろうと予測しうるほど、人間〔産業側〕の力が大きくなっていることである。これを回避し、自然と共生可能な文化を築き、自然といっしょに、この自然を近い将来の人々に送ることは、過去と未来の人類および自然に対して、現在に生きる人間の大きな責務である²³⁾。かりに、風土と産業の関連が破局的な生態的危機を迎えることになれば、工業に関しても気候の影響は多大なものになる²⁴⁾。経営学という学問はこうした事態に対処する理論をどのように展開するのか。

かつて「昭和研究会」が工業と農業の見事な調和をはかろうとした田園都市構想を、到達す

べき彼岸としてもっていたことは付記に値するだろう²⁵⁾。

人はいかにして自然と交渉するのか、結局自然は人と交渉なしに終るべきものではない。ねがわくは人と自然の諧調でありたい²⁶⁾。自然に対してわれわれは率直でなければならない。さりとして自然万能ですごせるものではない。都市文化と自然原始に合理的な協調を求める²⁷⁾。自然からはなれた国民は亡ぶ。自然をゆるがせに観じてきた国家は滅ぶ。これは先例のあるところである。いけないのは、ひとつに自然の過保護、ふたつに人間本位の対策である²⁸⁾。

「自然は工場、人間は労働者」——ツルゲネフ²⁹⁾。

林業はその典型産業だろう³⁰⁾。いまや工業もツルゲネフの吐いた金言にしたがって転換をすすめなければなるまい。

ある哲学者は、こう述べる³¹⁾。

自然(目下のところ地球)を、無機物と生物と人類(人間・機械系)をサブシステムとして含む全体システムとして把握するシステム論的思考の論理は、歴史によって媒介された《人間》の論理だということを知らなければならない。地球生態学、地球環境学、これらはあくまで人間的観点に立つものである。それらは人類の生存という観点から自然システムの《安定性》を考える。大気、土壌、水等々は、まずこの観点からのみその汚染が心配され、工学的制御・加工の対象とされるのである。そして、陸・海・空にわたる水の循環は、この観点から追跡されるのである。そして、同様にこの観点から、海は「蒸留装置」とも「沈澱槽」とも「反応装置」ともみられ、太陽は巨大な原動機であるとみられるのである。そして、地球全体が巨大な化学工場だと解されるのである。つまり、この化学工場の安定した運転は人間のために設計されるのである。おそらく、今後ますます、われわれ人類は、全自然を一個の生きた機械として、精密な計算と工学的処理の対象として、支配していかなければならないであろう。しかしその支配は、けっして「自然のものを自然に帰す」という脱ヒューマニスティックな(そして偽善的な)理念に導かれてではなく、あくまでも、人類の自己保存の論理に導かれてであるだろう。

こうした自然観に対して批判がないわけではない。とはいえそうした課題はいかなる学問・科学にとってもさげえないものなのである。

近代経済学やマルクス経済学の論理をおしすすめると、それは、平板に巨大工業の無制限な拡張にのみ求められ、近代工業の一方的な利益のために農林漁業を破壊し、人々のゆとりある自給生活の場となる可能性のある各地域を、つきからつきへと公害発生源へと転化する過程を正当化するべくつねにねりあげる→理論的根拠を与える研究に落ちつきはしないだろうか³²⁾。

今日の経済学と自然科学の不幸な提携をなんとか打開したい。ただしこれは伝統的な経済学の方法を全部否定してしまうことを意味しない。従来議論のうち継承すべき側面は十分尊重し、そのうえでエコロジカルな共生の論理を活かす経済学の方法を模索してみたい³³⁾。“資本”の蓄積は富の蓄積ではなく、むしろ自然に対する負債の累積を意味する³⁴⁾。ただ救いは、生物も地球も熱力学の第二法則(エントロピー増大の法則)の例外であるわけではなく、その増大するエントロピーを系外にすてる能力をもっているという意味で、閉鎖系ではないというだけの

ことである³⁵⁾。

生態系 — エコ・システム, eco-system は、水循環をもつ地球という大きな開放定常系のなかにあるからこそ、みずからを開放定常系に保っているわけであり、閉じた系のなかに開放定常系は存在しえない。そのような生態循環と水循環の橋渡しをしているのが土壌であり、これが生命活動をささえている。エントロピーの吸収者としての水の役割は見逃せない。地球が閉鎖的な宇宙船である (K. ボールディング) という視点は、人間にとって有用な資源とは一回きりしか使えない石炭・石油や核分裂性ないし核融合性をもつ物質のみであることを考えるとき、一定の意味をもつ。なぜなら、核分裂や核融合によって発生する放射能は、低エントロピー創出機関としての地球の資源更新のサイクルにのりえないし、短期間内の過度の石炭・石油消費にともなう廃物と廃熱のもつ高いエントロピーも、そのサイクルによっては処分しきれないからである。いいかえれば石油文明とそのうえに咲くアダ花である原子力開発は、本来は開放定常系である地球をあえて閉鎖系として利用しようとする試みであり、人間がこれに固執しつづければ、その大宇宙船の乗組員全体の破滅がとおからずやってくる³⁶⁾。

だが人間はそうした破滅を運命づけられているのではない。地球が低エントロピーを創出する熱機関であるという事実は、人間社会に対して一定の自由を与えており、人間の行動はけっしてすべて「必然」に支配されているのではなく、「偶然」の余地に恵まれている。私たちが自由を望むならば、地球を開放定常系として活用しつづけることによって、その内部にある副次的な開放定常系である生態系の構成員である人間は、一定程度の自由さを保ち、偶然性の妙味を享受しうることになる³⁷⁾。

現代の経営学は、所与の条件として高エントロピーを基本的な内生構成要因とする工業化社会しか念頭においていない。高エントロピー→閉鎖系の視圈内でしか問題をとりあげえない経営学の理論は、いまや大転換を余儀なくさせられている。低エントロピー産業社会として、また同時に地球を開放定常系として生きながらえる方策を考えだし、提唱するという学問的任務に、われわれの学問は、なにを、いかに答えるか。「偶然性」を享受し活用する生態系の一員である人間が、経営学という学問に要求するものはなんであるか。経営学はその偶然要因に政策的論議をからめていかねばならない立場にある。『〈地域主義〉の経営学』という志向が必要になるゆえんも、そこに存している。

こういうことでもある。つまり、エントロピー引きわたしの連鎖を円滑に進行させることこそが、人間の自由の範囲を拡大、深化させる条件にもなるのである。地域自給の原則こそが、独裁者や官僚制を必要としない社会を育てる。それでこそ生態系の豊かで多様な営みに根ざす人間の自由を勝ちとることになる³⁸⁾。

われわれの経営学という学問は、これが研究の主対象にとりあげる、生態系への最深最大の関与者であるはずの、企業経営という存在についてそのもっとも肝心な問題の関連性・ひろが

りを見落していた。その責務は大きい。

経営学が参与すべき現今の焦眉の急たる任務はなにか。それは、生態系との共生を求める方向に私たち一人ひとりが主体的に価値感をかえていくことであり、個々人の外部にある機構に变革をまかせることはできない、というところのなかにある³⁹⁾。科学者が学問の名のもとに「主体的に価値感」を開陳することは、ただならぬ勇気を要するし、相当の慎重さも期されねばならない。かといって経営理論が現状解釈学にとどまっていたよいという事由もない。現実問題との真摯な対決を覚悟する者にとって、理論の政策(論)的展開、政策(論)展開のための理論分析は、不可避の課題となろう。

いま、「地域主義」の「なにか学」というたぐいの学問形態諸学に求められているものは、他民族や他地域の資源を収奪せず、水と土を活かす技術にささえられて小地域ごとに自立した共同体経済の意義を探ることではないのか⁴⁰⁾。この提言は石油(石炭→鉱業)のうえにしか成立しえない工業経済・文明を批判する見地を示している。いいかえると、それは身近にえられる循環性のエネルギー源をその生命循環の範囲で活用する制度を意味し、これをこえた他地域の収奪を必要としないことを主張するものである⁴¹⁾。

たとえば「南北問題」や「石油産出国と非産出国(南北問題こみの)の関係」に答えるなにかを、「地域主義」志向の立場を採用する学問は与えうであろう。

資源・環境問題とは、工業生産から一方的に設定された問題だということがわかる。なぜなら、この問題は工業生産が地下系ストックおよび生態系と矛盾する結果であるのに、生態系との衝突である環境問題は、経済の再生産には直接関係しない外部不経済として処理されてしまっているからである。すなわち資源・環境問題とは経済の次元からすれば、実はエコロジー問題なのである。価格アプローチによる市場経済学の処理方式の限界は、もはや明らかであろう。とすれば、経済プロセスが進行していくかぎり不可避に生じてくる排物のフローとストックの増大を生態系のなかでいかに処理しうるか、また人間が自己を維持し再生産していくうえに不可欠な生活上の基礎物質を生態のなかでいかに永続的に再生産していくか、ということである。このふたつの課題を同時に解決しうる生産技術ないし生産力とは、どのようなものか。本質的には、——鉱物・化石燃料の最小化、排物量の最小化→化石燃料・鉱物ストックのフロー化にはじまり、排物フローのストック化をもって終るスループット(通過物)を最小化する、というエコロジー問題を解決し実現しうる生産力をえること、またそれにもとづく産業構造を確定すること、そしてそれを経済のなかに組み入れていくことであろう⁴²⁾。

具体的にはこうなる。たとえば現代農業の生産パターンの特徴は、一方では農業が工業に全面的に依存していること、つまり農業の工業化に、他方においては農業が都市および牧畜業と分離していること、つまり生命連鎖の分断化に原因があるといっている。このことから今日のフロー型経済における農業を転換していく方向が明らかになる。すなわち農業は工業から分

離していくこと、また都市および牧畜業と結合していくことである。そしてこのことは土壤と微生物を再生していくことを意味する。つまり土壤を媒介として微生物が農作物・家畜・人間と再び結合されるのである⁴³⁾。ここにひとつの自立性の高い地域的なひろがりをもった経済の単位が確立する根拠が与えられる。これは大工業からの分離、独立の過程である。ストック型経済の確立である⁴⁴⁾。この過程の到達点において各地域は経済的に自立し、大工業は一部の空間を占め各地域の経済を外部的に補完する地位に立つ。これはエコロジー問題の解決・実現目標と一致する。さらに地域の共同体による経済の自主的運営と管理、政治上の自治をうながす。この経済の樹立は、究極的には意思決定の機構とそのルートを変更する。いかえれば、中央集権的な価格と大工業による経済から、生命系にもとづく経済へと移行することで、地域分権の物質的な根拠が与えられる⁴⁵⁾。

このような研究課題を目前にするとき、経営学という学問は、この科学の特性（問題意識と方法）からみて、各方面に関して多大な貢献をなす可能性をひめているといえよう。経営学が開発してきた思考方法や技術理論を「地域主義」の舞台のうえで創造的に適用しようといつてよい。

だとしても、現代経営学がもつばら研究の対象にしてきた大企業では、技術そのものと資本および資本の諸関係とはたがいに背馳するものをもっている。とともに、技術もまた資本および資本の諸関係のそとで存続しえない。このような矛盾した関係、このような弁証法的関係を把握の中心からとおざけないことが、なによりも大切である⁴⁶⁾。この矛盾した、弁証法的関係のまっただなかで、筆者は『〈地域主義〉の経営学』の発想を試みている。

たとえば、農業経営と農学の関係について、こういことがいわれている。

農業を工業とまったく同様の商品生産とみなすところに農学はありえない。同様に、農業経営の営利性＝資本主義的合理性の観点から、自然科学的＝生物学的合理性を軽視するところにも農学は成立しえない。むしろ後者の基礎のうえに経済的合理性の追求がなされるところに農学の現実的意義があるし、またそれが農学本来の姿でもあった⁴⁷⁾。

とするならば、工業経営と経営学の関係も同様に考えなければなるまい。工業経営における営利主義的技術合理性は、あい対面する自然・環境（風土）の自然科学的＝生態学的合理性をおしまげるかたちで発揮されてきた。その結果がもたらしている悲惨な情況は、あえていうまでもない問題である。こうした事態に対し、その工業経営を典型的・代表的な研究の対象にとりあげる現代経営学は、なにを発言しうるのであろうか。この学問に求められている分析視座は、資本主義的合理性の観点に対して、これと生態学的合理性との拮抗関係のなかにおいて問題を解明していくところにむけられなければならない。「経営と風土の接点」→《媒介の論理》というものの解明の必要性である。

一朝一夕では実現しえない学問上の課題がそこにはある。というのも、現代資本主義体制においては、商品生産はなによりも「価値」の生産であり、商品の有用性＝「使用価値」は生産者のためのものではなく、それを購入する他人にとって意味があるにすぎない。そしてその「価値」によって商品は交換され販売される。したがって「使用価値」の源泉をなす自然は無視され、人間と自然との物質代謝（すなわち、人間は自然とのたえざる交流のなかでのみ生きられるという人間生存の必須条件）が、ほかならぬ商品交換をもって実現される面は忘れられる。ここに公害や自然破壊の根本的原因がある。自然から切りはなされ、自然の破壊によってみずからの自然力がむしばまれ失われようとするとき、人びとは、人間が自然的存在であることを思いしらされるというわけである。農工分離→都市と農村との分離や、商品経済は、資本主義あるいは近代社会そのものだからである⁴⁸⁾。

現代の科学技術は自己の欲望実現のため、最短でしかももっとも効率が良いと「思う」方法をえらぼうとする。一見、合理的とみえるそのなかに大きな矛盾と危険とが内包している。自然にさからわず、自然にもっともうまく適合する道の発見にこそ、科学的精神が生かされるべきなのである⁴⁹⁾。地域の自然がもっている本来の個性を、だじな潜在力として最大限に発揮させることが、実は経済効率と一致するはずなのである。自然の本来もっている個性を最大限にひきだすことなしに、人間は自然を利用し制御したとはいえない⁵⁰⁾。換言するなら、産業活動による廃棄物のコントロールは、もっと地球的規模で考える必要があることになる⁵¹⁾。「地球の自然」を「地球的規模で考える」こととは、まったく同一の内容をちがった側面から別々にいいあらわす補足的な〈考え方〉をさしている。ここにいたって生態学的観点がもちだされることは、生物の方法を人間社会に適用するものとの非難を受けるに値する一面もありえようが、それは人間社会に対する仮説を与えるもの、実験を可能にする地盤を用意するものとして是認されてよい。解釈ではなく応用のための学問的基礎として、その存在は否定できない⁵²⁾。

ある経営学者はいう。細分化した分化科学はズタズタに現実を切りはなしてしまった。人間が自然に対しおこなったことを、学者は真理に対しておこなってきた⁵³⁾。生態学は、いわば環境諸科学の焦点に位置している。生態学の原理や“ものの見方”こそ、これまでの他の科学に欠如していたものである。生態学は現代科学のこの致命的な欠陥をついたものであり、それゆえにこそ、もし一個の科学としての環境科学が構想されうるとしたならば、当然、中核としての座を占めるべきものである⁵⁴⁾。今日、悲しむべきことは、人間の経済活動が、大自然の精妙な“工場システム”——これはある意味では生産、消費、分解の絶妙な経済システムを破壊している事実である⁵⁵⁾。

人間の経済活動が生態系を侵し、人間を含む生物を死滅に追いやっている。だから生態学の研究者は、当然このような破壊の源である人間の経済活動なるものに関心をいだかざるをえない。他方、経済学の研究者もまた生態系破壊への批判から——たとえばGNP至上主義批判と

いうように、経済の目標、価値観そのものが問われ、また生態系破壊が——たとえば魚の収穫高減少というように、直観的にマイナスの経済的影響をおよぼすのであるから、当然、生態学に眼をむけないわけにはいかなくなっている⁵⁶⁾。

生態学と経済学を総合した学問構想として、エコロジー (Econology, 経済生態学) からさらに一步すすんで、エコロミックス (Ecolomics, 生態経済学) が、生態学、環境科学の研究をふまえ、それらの視点をとりいれた経済学の一つとして主張されている⁵⁷⁾。筆者は同じような思考経路を歩んで「生態経営学」(Eco-Management) が構想されてよいだろうと考えている。《風土論的経営学》という筆者の試みは、生態経営学の方途において明確な分析視点を示唆される。さらにそれは「地域主義の経営学」という論題のもとに具体的に特定化された問題対象をもつことになる。

ある論者は生活(者)優先産業社会を構想する立場からこういう⁵⁸⁾。

要するに、これまでの経済学は地球上の43億人の人間のうち、先進的(?)と称する、せいぜい15億人か20億人たらずの人々を対象とした、比較的単純な世界観、すなわち近代の一次元的な世界観のものであった。もっとも自由主義基礎のうえに花咲く市場経済も、多くの歪みを生じ、かつなんらかの平等性を主張する社会主義的アンティテーゼを生みこそすれ、それらの折衷的な混合経済による解決のめどはまだ立っていない。この対立的な両局面のあいだに、博愛・思いやりないしは生活共同体観念の拡充にもとづく贈与・生活本位制という新しい基軸を創設し展開することによって、時間の基軸とともに、より安定した四次元的解決の道が開かれるのではないだろうか。同様に、これまでの定説であった企業経営の本質観＝営利本位説という特殊原則を、より妥当性のひろい一般原則に拡充すること、いいかえると伝統理論の特殊学説性を明確にして、それを内包しつつ、より妥当性のひろい一般理論の構築こそが、社会と人間意識の一段の高まりのためにも必須ではあるまいか。

もっともな説である。だが筆者からいわせてもらえば、こうした主張の問題点は、政策(論)的な目的にかかわる理論のあり方いかんに関して生じてくる。企業経営の本質「観」(＝営利本位説)を特殊原則なりと把握したすえ、現状における問題の所在を狭隘にとらえる認識には疑念がある。未来展望として〈理想〉認識を政策(論)的に打ちだすとき、そこから逆に現状認識そのものを歪曲するような指定をすること(→現状を特殊なもののみなすこと)は問題である。営利本位観は現代資本主義体制下にある企業経営の本質「観」にとどまらず、この本質そのもの、つまり一般原則性でもある。現状に対する理論的把握と、未来にむける〈理想〉主義的な眺望としての構想(規範)とを、直接混融させるような理解はどうかである。

いずれにせよ、人類の歴史が環境改変——とくに破壊・汚染の歴史であるならば、環境改変を好ましい方向に管理、制御してゆくことが、現下の《政策科学》の基本的な問題になろう。そのとき強く要請されるのは、生態科学としての経済学(経営学)の側面における理論的拡充

と深化である⁵⁹⁾。したがって、このことは、われわれの生きている生活の文化的な事象の背後にある人生の価値領域こそが、真実重大なことでなければならないことを意味する⁶⁰⁾。

ついでに、経済学が人類学から受けた驚愕を経済学の方法・視点に真に結実させようとする経済人類学という学問志向が⁶¹⁾、本稿のここまでにおける論究と深い関連性をもつことを付記しておきたい。

また、西ドイツ社会民主党では、1960年代の末から70年代前半にかけて展開された、マルクス主義的社会分析をめぐる党内論争は、今日、エコノミーとエコロジーをめぐる論争にうつってきていることも、注目すべき事件として紹介しておこう⁶²⁾。

注

- 1) 青木昌彦編『経済体制論 第1巻』東洋経済新報社、昭和52年、227頁。
- 2) 玉野井芳郎『市場志向からの脱出』ミネルヴァ書房、昭和54年、180-181頁。
- 3) 同書、234頁。
- 4) 同書、107-108頁。
- 5) 名東孝二編著『企業文化論の提唱』新評論、昭和54年、〔清成忠男稿 第3章「企業と地域問題」〕134-135頁。
- 6) G. C. Lodge, 水谷栄二・他2名訳『ニュー・アメリカン・イデオロギー』サイマル出版会、昭和54年、348-349頁。
- 7) 田中義久『社会意識の理論』勁草書房、昭和53年、90頁。
- 8) 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』中央公論社、昭和54年、176頁。
- 9) 『三木 清全集 第18巻』岩波書店、昭和43年、〔『哲学の人間学』〕248-249頁。
- 10) 飯沼二郎『日本農業技術論』未来社、昭和46年、12頁。
- 11) 小松崎勝義『人間の反宇宙性』ペリかん社、昭和54年。
- 12) 半谷高久・安部喜也『社会地球化学』紀伊國屋書店、昭和41年、11頁。
- 13) 同書、51頁。
- 14) 同書、65頁。
- 15) 同書、137頁。
- 16) 岡村正人博士古稀記念『現代経営学と株式会社』有斐閣、昭和53年、〔竹林真一稿「公企業論に関する覚え書」〕524頁。
- 17) 同書、525頁。
- 18) 同書、528頁。玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』みすず書房、昭和53年、55頁。
- 19) 岡村記念、前掲書、〔竹林稿〕531頁。
- 20) 同書、532-533頁。
- 21) 小出五郎『超石油エネルギー』朝日新聞社、昭和54年、170-175頁。
- 22) 西田照見『マルクス思想の限界』新評論、昭和54年、18頁。
- 23) 大気環境の科学5, 門司正三・内嶋善兵衛編『大気環境の変化と植物』東京大学出版会、昭和54年、33頁。
- 24) 福井英一郎・吉野正敏編『気候環境学概論』東京大学出版会、昭和54年、187頁。
- 25) 酒井三郎『昭和研究会』TBSブリタニカ、昭和54年、145-146頁。
- 26) 上原敬二『造園大系 第7巻 風景・森林』加島書店、昭和49年、3-4頁。
- 27) 同書、8頁。

- 28) 同書, 17頁。
- 29) 同書, 20頁。
- 30) 同書, 84頁。
- 31) 飛田就一編著『知性の探究』法律文化社, 昭和54年, 302-303頁。
- 32) 室田 武『エネルギーとエントロピーの経済学』東洋経済新報社, 昭和54年, 2-3頁。
- 33) 同書, 7-8頁。
- 34) 同書, 35頁。
- 35) 同書, 57頁。
- 36) 同書, 58-59頁。
- 37) 同書, 60頁。
- 38) 同書, 61頁。
- 39) 同書, 110頁。
- 40) 同書, 112頁。引用中〈共同体経済〉の傍点活字は空白個所である。筆者が補足した。
- 41) 同書, 177頁。
- 42) 中岡哲郎編『自然と人間のための経済学』朝日新聞社, 昭和52年, [洪川則雄稿「フロー型経済からストック型経済への転換—生態学的接近法にもとづいて—」] 74-75頁。
- 43) 同書, 84頁。
- 44) 同書, 88頁。
- 45) 同書, 92頁。
- 46) 三枝博音『技術の哲学』岩波書店, 昭和52年 [昭和26年初版] 122頁。
- 47) 椎名重明『農学の思想』東京大学出版会, 昭和51年, 13頁。
- 48) 同書, まえがき, *i-ii*頁。
- 49) 槌田 劭『工業社会の崩壊』四季書房, 昭和54年, 261頁。
- 50) 中岡編, 前掲書, [玉城 哲稿「農業における自然と経済」] 226頁。
- 51) 神保元二『生産は環境と調和できるか』日刊工業新聞社, 昭和48年, 177頁。
- 52) 野間三郎『近代地理学の潮流』大明堂, 昭和38年, 218頁。
- 53) 坂本藤良『エコロミックス』マネジメント社, 昭和51年, 29頁。
- 54) 同書, 35頁。
- 55) 同書, 53頁。
- 56) 同書, 95頁。
- 57) 同書, 95-96頁。
- 58) 名東孝二編著, 前掲書, [名東稿「生活者を中心とする産業・企業論の一般化の試み」] 211頁。
- 59) 名東孝二『英知産業論』中央経済社, 昭和53年, 60頁。マルカッコ内補足は筆者。
- 60) 並木信義『日本文化の経済学』ダイヤモンド社, 昭和54年, はしがき, 3頁。
- 61) 村上泰亮・西部 邁編『経済体制論 第Ⅱ巻』東洋経済新報社, 昭和53年, 73頁。「経済人類学」関係の, 日本人学者による代表的文献は, たとえば栗本慎一郎『経済人類学』東洋経済新報社, 昭和54年。
- 62) 仲井 斌『西ドイツの社会民主主義』岩波書店, 昭和54年, 186-187頁。

(iii) 「地域主義」とはなにか

ここまで本稿の考察は, 筆者の問題意識による構成枠組「経営と風土の接点」において《媒介の論理》をいかに解明するかという点にむけられていた。筆者のこの研究志向は, 《風土論的

経営学)→「生態経営学」→『〈地域主義〉の経営学』という具体的な展開をたどるべき必然的経路も示してきたつもりである。

ところで、その地域主義とはいかなる提唱であるのか、ここまでまとまった説明は与えられていなかったのので、ひとまず本項でその解説をおこなっておきたい。なお「地域主義の経営学」なる筆者の主張は別稿をしたてて、あらためて考究をくわえる所存である。

〈地域主義〉の思想や概念が日本の社会科学領域において、はっきりしたかたちで問題になりはじめた時期は、昭和48年〔1973年〕ころである。

地域主義の代表的提唱者の一人である玉野井芳郎は、関係論稿「国家と経済」(《人間の世紀》第6巻 玉野井芳郎編『文明としての経済』潮出版社, 1973年。→玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』みず書房, 1978年に転載)のなかで、地域主義を主張しはじめた。

もう一人の著名な地域主義提唱者である杉岡碩夫は、地域主義の発想を創出したのは、昭和47年〔1972年〕に数人の研究グループで地場産業の全国調査をしたさい、自分が主査となってまとめた報告書の総論においてであったという¹⁾。この杉岡が「地域主義」ということばを意識的に使いはじめ、この問題意識に焦点をあわせて書いた著作が、杉岡碩夫編著『中小企業と地域主義』(日本評論社, 1973年)であった²⁾。

地域主義の提唱が石油危機勃発の時期にちょうど合致してなされている事実は見逃せない。

玉野井によると、国が上から提唱し組織する「官製地域主義」と区別して、「内発的地域主義」を、こう定義する³⁾。

地域に生きる生活者たちがその自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または地域の共同体にたいして一体感をもち、経済的自立性をふまえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求することをいう。

この定義内容は、前節で参照した戦前期の論者によるものと大差がない。

企業中心のタテ社会から生活者優位のシステム社会への志向性とでもいうべき主張が⁴⁾、「地域主義」という提唱の基本線にうかがえる。地域社会を中心とするグローバル・システムこそが、これからの基本的社会だと思われるが、近代国家を利用して改革をすすめるのが現実的であろうという見解は⁵⁾、地域主義が対面する現代国家との現実的なかわりを意識した展望になりうる。地域主義の具体的な展開は身近にある行政府—都道府県〔市町村〕単位を相手になされている。地域主義の提唱はひとつの思想であり、今のところ確固たる思想をかたちづくる学問水準に到達していない。この意味で地域主義の提唱が理論としてもつ規範性を強調しておかねばならない。

すなわちそれは、資本主義という近代社会が未解決な問題として、われわれに残している農

業と工業との分断・対立という世紀の難問に、なんらかの解決の道をふみだしたいという問題意識である⁹⁾。それは生命系の世界、土と水の母胎のなかで生きているもの同士が関係しあう世界、人間と自然の共生する低エントロピーの開放定常系の世界、ことばの本来の意味での第一次産業 — 水産や畜産をも含めた農林漁業にかかわる世界にはかならない。無限に更新可能なエネルギーを供給する基礎も、この世界においてほかにないのである。こうした生命の維持と再生産の世界の存在意義を発見する作業をとおして、ここに「共同体」の新たな概念があらためて模索されることになる⁷⁾。

そのためには風土の有利性を最大限に引きだし、地域の資本と労働力とエネルギーをむすびつける独自の展開が必要である。画一的な地域開発ではなく、地域の特性に配慮した個性的な地域振興、画一的な地域開発をこえ地域的結合性を強める地域振興を地域が主体的にすすめていく必要がある⁸⁾。要は可能なかぎりのオートノミーを地域主義は追求する。もちろんオートノミーといっても、資源の分布や気候風土が地域的に異なっている以上、限界がある。むしろ地域的独自性を生かした生産をおこない、他地域の市場への出荷も必要となろう⁹⁾。

地域主義は長期的な観点に立ち、根源的な立場からの新しい生活様式を選択しようという主張である。したがって地域主義は社会の再組織化のための理論であり思想であり、同時に運動でもある。地域主義は単なる規範論ではなく、現実の運動として漸進的に根気よくすすめていかざるをえないであろう。そうした運動の芽は現に出はじめている¹⁰⁾。この地域主義の現実的な運動推進のもようについては、たとえば文献『全国まちづくり集覧』(ジュリスト増刊総合特集9, 昭和52年12月)が、日本の実例を豊富にとりあげ解説している。

地域主義の本来のねらいは、行政ベースでみた市町村自治体と府県自治体および国政とのあべき姿が、社会・経済・文化の面でも実現されることにある¹¹⁾。

短期の企業採算をこえた、経済学や経営学の射程外の問題ということにならざるをえないところに、国家はもうひとつの大きな課題、つまり文化の継承とか創造とかいう大きな問題をかかえている¹²⁾。というのは、自然および社会環境が人間の意識を媒介として形成され、変化されてゆく過程は、いかにすれば文化の創造過程といえるが、現在の科学はこのプロセスを科学的に解明できるまでにはいたっていないという事情があるからである¹³⁾。つまり文化とは、もっとも素朴な意味では私たちの日常生活そのものであろう。私たちが今日の日本社会がおちいつている矛盾から脱出するためには、私自身を含めた生活の場での変革、日常生活での感覚的な側面までをおおった変革をはじめなければなるまい¹⁴⁾。

筆者が本稿でその必要性を高唱した『地域主義の経営学』は、これが有する政策(論)的論調のために必然的に規範的性格をとまなわざるをえない。この学問志向が〈単なる規範論〉に終わらないような理論展開は、いかになされていくべきなのか、われわれの経営学に与えられたたいじな課題である。

つまり、地域主義は地方分権を社会経済運営のシステムとして機能させようとするものであり、また住民の生活の質を向上させようとする考え方であるといわれるが¹⁵⁾、こういうねらいに対して経営学という学問が具体的にたずさわらなければならない課題は大変多いのである。今日までこの学問分野が築きあげてきた研究成果が、そこで大いに活用されてよいからである。たとえば、経営学がよく究明をおこなっている、分権管理、経営参加、自主管理、QWLなど、地域主義と深い関連をもつ課題は、見逃しえないものとなろう。

いま日本の経営学に対し、もっとも切迫した要請として問われていることは、舶来の理論ではなく、民族的伝統の風土に根ざしたものでないかぎり、現実形成の力にはなりえないということではないのか¹⁶⁾。今日、私たちは日本を含めた近代文明社会が大きな歴史的転換期を迎えていると感じている¹⁷⁾。

注

- 1) 杉岡碩夫『地域主義のすすめ』東洋経済新報社、昭和51年、66-67頁。
- 2) 同書、67頁。杉岡碩夫編著『中小企業と地域主義』日本評論社、昭和48年。
- 3) 玉野井芳郎『地域主義の思想』農山漁村文化協会、昭和54年、19頁。傍点は筆者。
- 4) 名東孝二編『生活者のための企業再生』時潮社、昭和49年、はじめに、11頁。
- 5) 同書、はじめに、9頁。
- 6) 玉野井『地域主義の思想』182頁。
- 7) 玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司編『地域主義』学陽書房、昭和53年、〔玉野井稿 序「地域主義のために」〕16-17頁。
- 8) 清成忠男『地域主義の時代』東洋経済新報社、昭和53年、73頁。
- 9) 同書、19頁。
- 10) 同書、7頁。
- 11) 杉岡『地域主義のすすめ』43頁。
- 12) 同書、95頁。
- 13) 同書、21頁。
- 14) 同書、71頁。
- 15) 同書、75頁。
- 16) 長洲一二編著『現代資本主義と多元社会』日本評論社、昭和54年、〔長洲稿「『地方の時代』を求めて」〕6頁。傍点は筆者。
- 17) 同書、〔長洲の〕まえがき、iii頁。

Ⅶ む す び

本稿の論及は、筆者の経営学研究の進路である《風土論的経営学》→「地域主義の経営学」が生れるにいたった経緯を説明するところに重点がおかれていた。この筆者の研究課題は今後における重要な論点であり、よりいっそう具体的な理論展開をはからねばならないものである。経営学が「政策科学」上の緊急課題に対して、いかにかわり、規範問題にどう対面していくか、慎重な取り組み姿勢が要請されている。

地域主義という提唱に対しては、いくつかの根本的な批判も放たれている¹⁾。この点もあわせて、われわれは経営学的究明をすすめていかねばならない。

経営学という学問は、以下のごときものが現実化している状況のなかにある²⁾。

自然を支配し、その所有者たろうと欲した近代的理性は、人間が自然の被造物であることを忘れた。しかし今日われわれは、自然と共存する道を見出さねばならぬことを知っている。この道を国家間の対立、競争の現実のうちに見出すことは、至難の業であり、いかにも現実離れのした空想的問題として、関心を示さずにすましていることもまだ今日は許されよう。しかし自然のうちに自然とともに人類がいかにか共存すべきかを切実な現実問題として論ぜねばならなくなる日は、決して遠い未来のことではあるまい。その時人類は非常な困難に遭遇せざるをえぬであろうが、その困難の大いさに比例して、何らかの解決を見出さざるをえぬ必然性もまた増すはずである³⁾。

また本稿「風土論考」でとりあげた論者と辻哲郎の社会科学的意味については、以下の見解を付記しておきたい³⁾。

和辻の倫理学が単なる倫理学ではなく、ヘーゲル法哲学同様に壮大な人文科学的・社会科学的広がりをもった人間関係論であったところに、後年……社会科学方法論的色彩を帯びてゆくきっかけがあったといつてよい。

いずれにせよ、本稿の考察は、風土論考は経営学的究明につながっていくという学問的な因果関係を、おおよそ示唆できれば、その役目は十分はたしたものと考えたい。それが「経営と風土の接点」→《媒介の論理》というものの存在であった。

注

1) 「地域主義」を批判している著作には、つぎのものがある。

- ① 椎名重明『農学の思想』東京大学出版会、昭和51年。
- ② 中岡哲郎編『自然と人間のための経済学』朝日新聞社、昭和52年。
- ③ 松本健一『共同体の論理』第三文明社、昭和53年。
- ④ 網沢満昭『農本主義と近代』雁思社、昭和54年。

これ以外にも、地域主義という提唱の展開につれて、既存の学問・科学領域からの批判がいろいろ提出されている。

2) 石関敬三『世界・人間・歴史』文真堂、昭和53年、198頁。

3) 武井邦夫『梅本克己論』第三文明社、昭和52年、27頁。中略部分〈……〉には「梅本理論」という語がはいっていた。

1980.6.10 脱稿

1980.9.20 改稿

(べえぶぎ。経営学原理専攻)